提言

我々は、全国治水砂防促進大会を開催し、砂防関係事業の促進について次のとおり提言を採択しました。

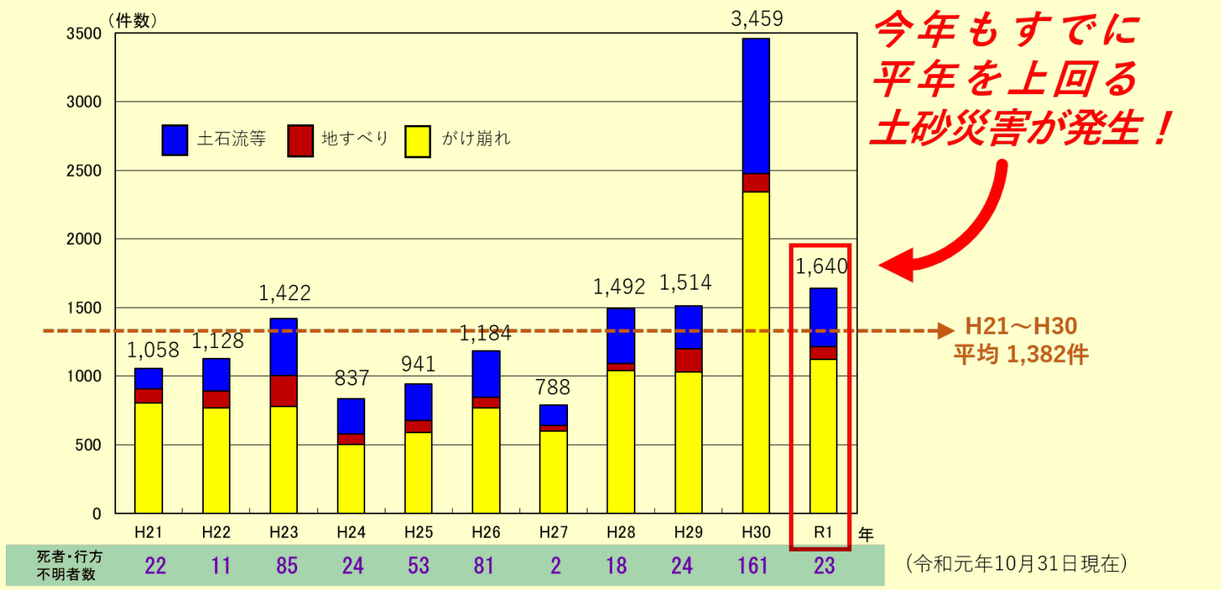
つきましては、これら提言事項の実現を要望いたします。

令和元年十一月十九日

殿

一般社団法人　全国治水砂防協会
会長　綿貫民輔

全国各地で土砂災害が発生！　対策は待ったなし!!



一般社団法人全国治水砂防協会（資料提供：国土交通省）

提　言

本年は台風第19号をはじめとする豪雨等により各地で土砂災害が発生し、既に全国で１６００件を超える土砂災害が発生している。また、３４００件を超える記録的な土砂災害を生じた昨年の豪雨・地震の被災地は、今まさに復旧・復興の途上にある。

気候変動による激甚化、頻発化が想定される土砂災害から人命を守り、安心して生活が出来る強靭な国土を実現するために以下の項目について早急に実現を図ることを提言する。

1．土砂災害防止施設の強力な整備推進

国及び都道府県は、気候変動による影響にも配慮しつつ、土砂災害から人命を守り、土砂・洪水氾濫等に対して安心して住める地域にするため、「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」を確実に実施し、さらにその後も継続的に土砂災害対策を実施するために必要な予算を確保するとともに、土砂災害の防止・軽減の基本である砂防堰堤等の事前防災対策を計画的かつ強力に推進すること。

2．大規模な土砂災害が発生した地域等における直轄事業の実施

国及び都道府県は、昨年の７月豪雨や北海道胆振東部地震ならびに本年の台風第19号等により激甚な被害が発生した地域などにおいて土砂災害対策を重点的に実施するとともに、溶岩ドームを抱える雲仙普賢岳など施設管理や流域監視などに高度な技術を要する箇所において、直轄管理が可能となるよう制度の拡充を図ること。

3．土砂災害対策の一層の強化

国は、土砂・流木が堆積した砂防堰堤の機能復旧に必要な土砂・流木の撤去や、大規模な土砂災害に対する緊急対策をより迅速化させるよう災害対策に係る制度の拡充を図ること。

4．警戒避難体制の整備と防災・減災活動の充実

都道府県は、土砂災害警戒区域等の指定を急ぐとともに、実効性のある避難の確保が図られるよう地区防災計画づくりや防災訓練等に関して国と共に市町村・住民を支援すること。また国は、火山監視体制の強化、リアルタイムハザードマップ提供体制の構築等、火山噴火緊急減災対策を推進すること。

5．体制及び組織・人材育成の強化

国及び都道府県は、土砂災害対策に必要な定員確保等体制及び組織の強化を図るとともに、土砂災害対策に関わる市町村職員の人材育成を支援すること。併せて、大学等の教育機関も含め専門技術者や研究者の育成を支援すること。

以上

令和元年十一月十九日

全国治水砂防促進大会